

# 後期展望について

去る3月26日、第11回の沖縄振興審議会が開催され、沖縄振興計画の後期展望が取りまとめられました。この後期展望のpointについてご紹介します。詳しくは、政府の沖縄政策のウェブサイトをご覧ください。

URL [http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/32\\_index.html](http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/32_index.html)

## 1 沖縄振興計画の後期展望とは

沖縄振興のマスタープランである沖縄振興計画は、平成14年度から23年度までの10ヶ年の計画となっており、ちょうど折り返し点を迎えたところです。この間、景気の回復、グローバル化、高齢化の進行と人口減少社会の到来、沖縄ブームなど、沖縄を巡る社会経済情勢は変化してきており、計画の後期5年に向けて取り組むべき新たな課題も生まれてきています。後期展望は、そのような状況を踏まえ、沖縄振興審議会とその下に設置された総合部会、専門委員会において、計画期間前半の総括をしていただくとともに、計画期間後半に向けた施策展開の方向性などについて調査審議をいただき、取りまとめられたものです。

## 2 沖縄振興計画前期における実績と課題

後期展望では、沖縄振興計画の分野ごとに、前期における実績を分析した上で、後期に向けた課題を挙げています。ここでは、課題とされた主なものを紹介します。

### 【観光】

通年・滞在型の質の高い観光の実現  
キャリング・キャパシティ

（環境収容能力）への配慮  
入域観光客数が過去最高を記録するなど好調な観光ですが、一方で1人当たり県内消費額が減少し、平均滞在日数も伸び悩んでいます。今後は、通年・滞在型の質の高い観光の実現に向けて、ハード・ソフト両面から受入体制整備の二層の取組が必要です。そのためには付加価値の高い旅行商品の開発・提供、高齢者やアジアからの外国人観光客などの新たなマーケットの開拓、観光人材の育成などが課題です。また、観光地の環境整備やアクセス改善とともに離島県である沖縄においては、輸送能力、水電気、自然環境への影響等、キャリング・キャパシティへの配慮が重要です。

### 【情報通信】

民間主導・価値創出型の情報通信産業の振興

進出企業数が100社を超えるなど、情報通信関連産業はこれからのリーディング産業と位置づけられています。今後は、民間主導でより高度な価値創出型の産業創出・集積に取り組むことが

課題です。

### 【農林水産】

高付加価値化による

「おきなわブランド」の確立  
流通コスト面で不利な沖縄の農林水産物にとって、施設整備やコスト削減とともに、高付加価値化が不可欠であり、「おきなわブランド」の確立を引き続き目指すことが課題です。

### 【新規事業】

沖縄の特性を生かした

新規産業の創出、企業誘致  
健康食品産業やかりゆしウェア、泡盛など、沖縄の地域特性や優位性を生かした新規産業の創出、地域産業の活性化が進んでおり、引き続き、産業の創出、企業誘致に取り組む必要があります。

### 【雇用】

雇用創出とミスマッチの解消

高失業率の改善に向けて、新規企業の立地と地場産業の振興による雇用創出に取り組むとともに、ミスマッチの解消のため、若者の職業意識の変革と向上、職業能力の開発と向上に努める必要があります。

### 【科学技術】

沖縄科学技術大学院大学  
（仮称）開学に向けた準備  
世界最高水準の自然科学系の大学院大学として構想されている沖縄科学技術大学院大学（仮称）の開学に向けてキャンパス整備や教育研究の実績を十分に重ねていくなど、世界的な評価を確立するための取組を着実に進めていく必要があります。

### 【環境共生】

自然環境保全、廃棄物発生抑制・再利用・再生利用の推進

沖縄の自然環境はかけがえない資源であり、観光などの振興に活用するとともに、保全・再生を積極的に進めていくことが求められています。また、廃棄物については、3R（発生抑制・再利用・再生利用）を二層進めていくことが必要です。

### 【健康福祉】

少子・高齢化対策、離島・へき地等における医療の確保

沖縄においても少子・高齢化は急速に進行しており、子育て支援や高齢者に配慮した施策などが必要であるとともに、深刻な問題である離島・へき地における医療の確保のための取組が求められています。



# 沖縄振興計画の

## 沖縄振興計画後期展望概要

### 後期展望 の 性格

沖縄振興計画が計画期間の後半を迎えるに当たり、  
計画のフレーム及び計画に盛り込まれている諸施策、諸事業の状況について把握  
計画の基本理念、目標の達成のための計画期間後半の施策展開の方向性等を提示

### 内容

#### 経済社会情勢

景気回復  
グローバル化  
高齢化、人口減少社会  
沖縄ブーム 等

#### 分野別の課題

自立型経済の構築に向けた産業の振興  
・観光：通年・滞在型の質の高い観光の実現  
キャリング・キャパシティ（環境収容能力）への配慮  
・情報通信：民間主導・価値創出型の情報通信産業の振興  
・農林水産：高付加価値化による「おきなわブランド」の確立  
・新規事業：沖縄の特性を生かした新規産業の創出、企業誘致  
雇用：雇用創出とミスマッチの解消  
科学技術：沖縄科学技術大学院大学（仮称）開学に向けた準備  
環境共生：自然環境保全、廃棄物発生抑制・再使用・再生利用の推進  
健康福祉：医療施設の整備、離島・へき地等における医療の確保  
人材、文化：高度な人材の育成、文化の保護・産業振興等への活用  
基盤整備：那覇空港の整備等、目的志向型の総合的・戦略的な取組による基盤整備  
離島、過疎：離島・過疎地域における生活基盤、医療体制整備と活性化・雇用創出  
跡地利用：長期的展望に立った駐留軍用地跡地利用の促進 等



## 沖縄振興計画後期に向けた展望

### (1) 基本的考え方

- ・民間主導による自立的・持続的発展をさらに推し進めていくための迅速かつ一層戦略的な取組
- ・人口増加県であることの強み、将来に向けた成長力の高さ
- ・沖縄ブーム持続の間に安定的・持続的優位性を構築、沖縄ブランド確立
- ・他県との競争、県内各地域間での競争の必要性、そのための意識改革
- ・安らぎと潤いのある生活空間の創造と健康福祉社会の実現、地域の特色を踏まえた均衡ある発展

### (2) 具体的な方向性

- ・より一層の「選択と集中」  
沖縄の優位性を生かせる観光、健康関連、環境関連産業分野  
沖縄の不利性の影響の少ない情報通信、金融分野  
目的志向型の総合的・戦略的な社会資本整備
- ・保健医療体制の整備、高齢者や障害者のニーズに対応した取組
- ・「量」から「質」へ、単純な水準の向上(アウトプット)から自立型経済構築等への寄与(アウトカム)を踏まえた施策へ
- ・「イノベーション25」も踏まえた取組
- ・沖縄の将来を担う人材の育成、優秀な人材の確保、若者を対象としたキャリア教育、職業教育の強化
- ・民間企業やNPOなど、多様な担い手との協働
- ・自然環境や景観に配慮し、沖縄らしさを活かした県づくり

## 【人材・文化】

高度な人材の育成、文化の保護・産業振興等への活用  
産業界をリードする高度な人材の育成・確保の取組の充実・強化が必要であるとともに、文化については、保護・活用、後継者育成に努めつつ、観光など産業振興の取組に生かしていくことが必要です。

## 【基盤整備】

目的志向型の総合的・戦略的な取組による基盤整備  
自立型経済の構築と県民生活の安定を支える基盤づくりについては、那覇空港の整備等の陸・海・空の総合交通体系の整備、安全・安心・快適なまちづくりなど目的志向型の総合的・戦略的な取組を一層進め、沖縄の優位性を最大限発揮した特色ある地域としての整備を推進する必要があります。

## 【離島・過疎地域】

離島・過疎地域における生活基盤整備、医療体制整備と活性化・雇用創出  
均衡ある県土の発展を図るため、離島・過疎地域における交通・生活基盤や医療体制整備に引き続き取り組むとともに、離島・

各地域の持つ魅力を活かすこと  
によって、活性化、雇用の場の創出を図っていく必要があります。

## 【跡地利用】

長期的展望に立つた駐留軍用地跡地利用の促進  
駐留軍用地の跡地利用に当たっては、長期的展望に立つた方向性を定めるとともに、多様な事業手法の検討と活用、特性に応じた開発方式の検討などを行うていくことが必要です。

3

## 沖縄振興計画後期に向けた展望

## (1) 基本的考え方

・迅速かつ一層戦略的な取組  
沖縄の振興は、好調な観光や情報通信産業をはじめ、着実に推進が図られてきていますが、低い1人当たり県民所得や高失業率に見られるように、なお残された課題も多く、計画の残期間で民間主導による自立的かつ持続的な発展をさらに推し進めていくためには、迅速かつ戦略的な取組が必要です。

・沖縄の将来に向けた成長力の高さ  
沖縄は数少ない人口増加県であり、特に若者が多いことは潜在的な沖縄の強みといえます。

また、経済指標を見ても、地域の活力や将来に向けた成長力といった点では、全国平均を上回る伸び率を示しています。

## ・沖縄ブランドの確立

近年の沖縄ブームは、沖縄の発展にとって大きな「チャンス」ですが、それに安住してはなりません。ブームが持続している間に、沖縄の特性を生かし、安定的・持続的な優位性を築き、沖縄ブランドを確立することが求められています。

・競争の必要性、そのための意識改革

民間主導による自立型経済の構築のためには、他県との競争、県内各地域間で競争し、沖縄の特性を生かすための取組を活性化させていくことが不可欠です。そのためには、真の自立に向け、より積極的に競争していくという意識改革が必要です。

・安らぎと潤いのある生活空間の創造と健康福祉社会の実現  
産業の振興だけでなく、豊かな地域社会を形成することも重要な課題です。少子・高齢化の進行を踏まえ、安らぎと潤いのある生活空間の創造と健康福祉社会の実現を図り、地域の特色を踏まえた均衡ある発展を図っていくことが必要です。

## (2) 具体的な方向性

・より一層の「選択と集中」  
財政状況が厳しさを増す中で、より一層の「選択と集中」の考えの下、沖縄の持つ特性を生かせる分野に注力すべきです。具体的には、以下の分野に一層注力すべきとしています。

観光産業、健康関連産業、環境関連産業など、沖縄の優位性を生かせる分野  
情報通信や金融など、沖縄の持つ不利性の影響が少ないと考えられる分野

また、基盤整備においても、沖縄の持続的発展に寄与する目的志向型の総合的・戦略的な社会資本整備を一層進め、沖縄の優位性を最大限発揮した特色ある地域としての整備を推進すべきとしています。

・保健医療体制の整備、高齢者や障害者のニーズに対応した取組  
少子・高齢化の進行を踏まえ、医師確保をはじめとする保健医療体制の整備や、バリアフリー化の推進等、高齢者や障害者のニーズに対応した取組を進める必要があります。



## 沖縄振興計画の後期展望について

・「量」から「質」へ、アウトプットからアウトカムを踏まえた施策へ

施策・事業の実施に当たっては、単純な水準の向上だけを目指すのではなく、いかに自立型経済の構築や県民生活の向上、持続的発展に寄与するかを踏まえるべきです。さらに、実施した施策・事業について、政策評価とそれに基づく不断の見直しを行うべきです。

・「イノベーション25」も踏まえた取組

政府においては、成長に貢献するイノベーションの創造のための長期的戦略指針（イノベーション25）を策定中であり、これを踏まえた取組が必要です。

・人材の育成

振興の基本となるのは人材であり、官民が一体となつて人材の育成、確保に努めるべきです。特に若者を対象としたキャリア教育、職業教育を強化していく必要があります。

・多様な担い手との協働

特に産業振興や環境といった分野においては、民間企業やNPOなどの果たす役割は

大きく、こうした多様な担い手との協働の仕組みを一層活用していくことが期待されます。

・沖縄らしさを活かした県づくり

沖縄の最大の魅力である自然、ホスピタリティ、文化は、いったん失われれば取り戻すのが極めて困難なものであり、自然環境や景観に一層配慮し、沖縄らしさを活かした県づくりを進めていくことが重要です。

#### 4 後期展望を踏まえた国の取組

沖縄の本土復帰から35年を迎えますが、後期展望でも記述されている通り、沖縄振興計画の目指す自立型経済の構築は未だ道半ばです。

国としては、今回の後期展望を踏まえ、沖縄県民の自立的・主体的な取組を支援し、自立型経済の構築と豊かな地域社会の形成に取り組んでいきます。



#### [ 沖縄振興審議会委員名簿 ]

|                        |           |
|------------------------|-----------|
| 沖縄県知事                  | 仲井眞 弘 多   |
| 沖縄県議会議長                | 仲 里 利 信   |
| 沖縄県の市町村長を代表する者（2名）     |           |
| 那覇市長（市長会会長）            | 翁 長 雄 志   |
| 嘉手納町長（町村会会長）           | 宮 城 篤 実   |
| 沖縄県の市町村議会の議長を代表する者（2名） |           |
| 那覇市議会議長（市議会議長会会長）      | 久 高 将 光   |
| 八重瀬町議会議長（町村議会議長会会長）    | 神 谷 信 吉   |
| 学識経験のある者（14名以内）        |           |
| 沖縄県農業協同組合代表理事理事長       | * 赤 嶺 勇   |
| 琉球大学理事・副学長             | 嘉 数 啓     |
| 株式会社日本航空常任顧問           | 兼 子 勲     |
| 東京大学先端科学技術研究センター客員教授   | 黒 川 清     |
| （財）計量計画研究所理事長          | * 黒 川 洸   |
| お茶の水女子大学教授             | 篠 塚 英 子   |
| 早稲田大学総長                | 白 井 克 彦   |
| 協和発酵工業株式会社技術顧問         | 手 柴 貞 夫   |
| （財）おきなわ女性財団常務理事        | 友 利 敏 子   |
| 沖縄県商工会議所連合会会長          | * 儀 間 紀 善 |
| （株）ティオーエムファクトリー取締役     | 野 中 ともよ   |
| 浦添市てだこホール館長            | 比 嘉 悦 子   |
| 琉球大学助教授                | * 藤 田 陽 子 |

注）1 印は会長、 印は総合部会長、\*印は部会委員  
2 本名簿は後期展望とりまとめ時のものです。

#### [ 沖縄振興審議会総合部会専門委員会名簿 ]

|                           |         |
|---------------------------|---------|
| PwCアドバイザー株式会社マネージングディレクター | 大 澤 真   |
| 株式会社サンエー代表取締役会長           | 折 田 譲 治 |
| 琉球大学理事・副学長                | * 嘉 数 啓 |
| 有限会社沖縄長生薬草本社代表取締役         | 下 地 清 吉 |
| 沖縄県離島振興協議会会長、座間味村長        | 仲 村 三 雄 |
| 沖縄国際大学教授                  | 野 崎 四 郎 |
| 株式会社ビジネスランド代表取締役          | 淵 辺 美 紀 |
| 沖縄電力株式会社理事                | 与 儀 朝 栄 |

（五十音順）

以上8名

注）1 \*は、総合部会からの参加  
2 本名簿は後期展望とりまとめ時のものです。